

貸借対照表

(2019年 3 月31日現在)

(単位：円)

資 産 の 部		負債及び純資産の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	589,790,853	流 動 負 債	131,154,317
現 金 及 び 預 金	340,991,084	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	25,812,388
売 掛 金	226,664,120	未 払 費 用	25,054,857
仕 掛 品	21,204,529	前 受 金	465,920
そ の 他	931,120	預 り 金	2,873,452
		未 払 法 人 税 等	14,146,700
		未 払 消 費 税 等	8,031,100
		賞 与 引 当 金	54,769,900
		そ の 他	-
固 定 資 産	220,198,467	固 定 負 債	76,339,700
有形固定資産	185,845,755	長 期 預 り 金	630,000
建 物 及 び 構 築 物	129,054,564	退 職 給 付 引 当 金	75,709,700
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	2,138,723		
工 具 、 器 具 及 び 備 品	1,334,468		
土 地	53,318,000		
無形固定資産	1,489,700	負 債 合 計	207,494,017
電話加入権	689,700	(純 資 産 の 部)	
ソフトウェア	800,000	株 主 資 本	602,495,303
その他	-	資 本 金	12,000,000
		利 益 剰 余 金	590,495,303
		利 益 準 備 金	(3,000,000)
投資その他の資産	32,863,012	純 資 産 合 計	602,495,303
長期前払費用	756,192		
繰延税金資産	32,106,820		
その他	-		
資 産 合 計	809,989,320	負債及び純資産合計	809,989,320

損 益 計 算 書

(2018年 4 月 1 日から
2019年 3 月31日まで)

(単位：円)

科 目	金 額	
売 上 高		811,734,869
売 上 原 価		729,440,588
売 上 総 利 益		82,294,281
販売費及び一般管理費		37,072,249
営 業 利 益		45,222,032
営 業 外 収 益		1,049,654
受 取 利 息	8,339	
受 取 保 険 料	171,884	
雑 収 入	869,431	
そ の 他	-	
営 業 外 費 用		-
支 払 利 息	-	
そ の 他	-	
経 常 利 益		46,271,686
特 別 利 益	-	-
特 別 損 失	-	-
税金等調整前当期純利益		46,271,686
法人税、住民税及び事業税		24,683,375
法人税等調整額		△ 12,108,835
当期純利益		33,697,146

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

・・・個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

定率法により行っております。ただし、1998年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法により行っております。なお、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年間）に基づき行っております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。